<table>
<tr><td>受 理 番 号</td><td>陳 情 第 3 号</td><td rowspan="2">件名</td><td rowspan="2">原発推進政策の見直しを求める陳情</td></tr>
<tr><td>受理年月日</td><td>５．２．９</td></tr>
<tr><td>陳　情　者</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

【陳情要旨】

国民の命と安全な生活を守るため、「原発推進の政策を見直す」意見書を、国の関係機関に提出してください。

【陳情理由】

昨年末、岸田首相は、最長 60 年と定められていた原発の運転期間延長を認め、次世代型原発への建て替え推進を盛り込んだ基本方針を取りまとめました。

経済産業省は、ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）の一環として原発の運転期間の延長を打ち出し、原子力規制委員会は、原発の運転期間を原則 40 年と定めた原子炉等規制法の規定を削除することを容認。経済産業省資源エネルギーの審議会では、運転期間から休止期間を除外する案が示されました。

これら原発政策の大転換は、気候変動の問題やエネルギー危機と電力逼迫等がその口実となっていますが、原発の安全性に関する課題や核のごみ問題は解決されないままです。さらに、ウクライナ戦争によって軍事的な緊張が高まり、原発が攻撃された場合には、自国に向けた核兵器となる危険性も明らかになりました。

いまだ福島第一原発の事故処理収束も被害者救済や復帰も不十分な中、過酷事故を忘れたかのような原発推進の政策には、慎重であるべきと考えます。

国民的な議論を経ず短期間でまとめられた内容であることも到底容認できません。

12 年前に私たち国民が経験した大惨事である原発事故を決して再び起こさないよう、今回の原発推進政策の見直しを求める意見書を、内閣はじめ経済産業省や原子力規制委員会など国の関係機関に提出してください。

上記のとおり陳情いたします。